



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 執行役員 小林 清志 T E L (03) 3504 - 4711
 (百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	635,150	29,241	38,031	20,926
20 年 3 月期	615,880	7,517	18,535	4,678

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	5,231 69	- -
20 年 3 月期	1,169 53	- -

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	3,216,626	224,435	7.0	56,108 83
20 年 3 月期	3,286,487	204,678	6.2	51,169 53

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 224,435 百万円 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,289,000	44,000	58,000	45,000	11,250 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 4,000,000 株
 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、現場力の最大限発揮のために営業体制を整備するとともに、「郵便局フェア」などの郵政グループ内の連携の強化を徹底し、ゆうちょ・かんぽの主力商品において回復の兆しが見えてきたことにより、6,351億円となりました。

一方、営業費用については、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、6,059億円となりました。

以上により、営業利益は292億円、経常利益は380億円、中間純利益は209億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ698億円減少し、3兆2,166億円となりました。流動資産は644億円減少し2兆1,570億円、固定資産は54億円減少し1兆595億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少、銀行代理業務未決済金が未決済債務であったことによるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ896億円減少し、2兆9,921億円となりました。流動負債は875億円減少し1兆8,035億円、固定負債は20億円減少し1兆1,886億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少及び退職手当に係る未払金の減少、また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、前年度末2,046億円から剰余金の配当11億円を除き、中間純利益209億円を加えた結果、2,244億円となりました。

2. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、引き続き営業活動強化や費用の抑制・削減等に取り組むことにより、営業収益1兆2,890億円、営業利益440億円、経常利益580億円、当期純利益450億円を見込んでいます。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	1,910,207		1,992,488	
営業未収入金	124,941		106,243	
有価証券	18,000			
仕掛不動産	558			
商品	16			
貯蔵品	951		870	
未収金	4,452		7,270	
銀行代理業務未決済金			42,469	
生命保険代理業務未決済金	54,399		35,939	
その他流動資産	43,550		36,224	
貸倒引当金	42		25	
流動資産合計	2,157,035	67.1	2,221,481	67.6
固定資産				
有形固定資産				
建物	371,670		380,845	
土地	616,795		620,558	
その他有形固定資産	51,124		57,879	
有形固定資産合計	1,039,590	32.3	1,059,283	32.2
無形固定資産	4,381		4,538	
無形固定資産合計	4,381	0.1	4,538	0.2
投資その他の資産				
投資有価証券	14,420			
関係会社株式	200		200	
その他の資産	1,733		1,264	
貸倒引当金	735		279	
投資その他の資産合計	15,618	0.5	1,184	0.0
固定資産合計	1,059,590	32.9	1,065,006	32.4
資 産 合 計	3,216,626	100.0	3,286,487	100.0

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
営業未払金	4,459		3,918	
未払金	63,623		88,168	
郵便窓口業務等未決済金	14,399		18,731	
銀行代理業務未決済金	36,950			
未払法人税等	8,559		7,340	
未払消費税等	9,212		25,172	
預り金	4,518		4,382	
郵便局資金預り金	1,570,000		1,650,000	
賞与引当金	58,521		57,871	
その他流動負債	33,312		35,529	
流動負債合計	1,803,557	56.1	1,891,115	57.6
固定負債				
退職給付引当金	1,180,619		1,183,445	
役員退職慰労引当金	48		23	
その他固定負債	7,965		7,225	
固定負債合計	1,188,633	36.9	1,190,694	36.2
負債合計	2,992,191	93.0	3,081,809	93.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	3.1	100,000	3.0
資本剰余金				
資本準備金	100,000		100,000	
資本剰余金合計	100,000	3.1	100,000	3.0
利益剰余金				
その他利益剰余金	24,435		4,678	
繰越利益剰余金	24,435		4,678	
利益剰余金合計	24,435	0.8	4,678	0.2
株主資本合計	224,435	7.0	204,678	6.2
純資産合計	224,435	7.0	204,678	6.2
負債及び純資産合計	3,216,626	100.0	3,286,487	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益						
郵便窓口業務等手数料	99,663			103,066		
銀行代理業務手数料	315,572			301,046		
生命保険代理業務手数料	209,981			207,942		
その他手数料収入等	9,933	635,150	100.0	3,825	615,880	100.0
営業原価		552,770	87.0		555,340	90.2
営業総利益		82,379	13.0		60,539	9.8
販売費及び一般管理費		53,138	8.4		53,021	8.6
営業利益		29,241	4.6		7,517	1.2
営業外収益		16,363	2.6		18,480	3.0
営業外費用		7,573	1.2		7,462	1.2
経常利益		38,031	6.0		18,535	3.0
特別利益		1,341	0.2		327	0.1
特別損失		1,264	0.2		464	0.1
税引前中間(当期)純利益		38,107	6.0		18,397	3.0
法人税、住民税及び事業税		17,180	2.7		13,719	2.2
法人税等調整額						
中間(当期)純利益		20,926	3.3		4,678	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,169	1,169	1,169
中間純利益			20,926	20,926	20,926
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			19,757	19,757	19,757
平成 20 年 9 月 30 日残高 (百万円)	100,000	100,000	24,435	224,435	224,435

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 19 年 10 月 1 日残高 (百万円)	100,000	100,000		200,000	200,000
事業年度中の変動額					
当期純利益			4,678	4,678	4,678
事業年度中の変動額合計 (百万円)			4,678	4,678	4,678
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当中間会計期間より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。 なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2 年～50 年 動産 2 年～60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。 なお、これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>